

平成26年度

雇用・労働基本調査報告書

石狩市

目 次

I	調査の概要	1
	表 1 産業別・規模別回答状況	2
II	調査結果の概要	
1	事業所の概要	
	(1)労働組合の組織率	3
	(2)就業規則の有無	3
	(3)各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生	3
2	正規従業員構成	
	(1)従業員構成	4
	(2)正社員に占める石狩市民の割合	4
	(3)障がい者の雇用状況	4
	(4)市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合	4
	(5)産業別従業員数	4
	(6)年齢別従業員数	5
3	正規従業員の採用・離職状況	
	(1)労働力状況	5
	(2)新規学卒者の採用状況	5
	(3)採用なしの理由	6
4	新規学卒採用者の離職数について	6
5	非正規従業員（アルバイト・パート・季節・派遣）	
	(1)雇用状況	7
	(2)1人あたりの平均月額賃金	7
	(3)1人あたりの平均時間賃金	7
	(4)就労状況等	8
	(5)雇用理由	8
	(6)業務内容	8
	(7)就業規則	8
	(8)雇用条件明示	8
	(9)福利厚生	9

6	家族従業員	
(1)	雇用の有無	9
(2)	産業別雇用割合	9
7	国の給付金活用	9
8	賃金・諸手当	
(1)	賃金	10
(2)	諸手当	11
(3)	一時金	12
9	定年・退職金制度	
(1)	定年制度の有無	13
(2)	定年年齢について	14
(3)	法改正を受けての雇用確保措置の取り組み	14
(4)	退職金制度、活用状況	14
10	休日・休暇	
(1)	週休2日制度の実施状況	15
(2)	祝祭日	15
(3)	各種休暇制度	15
(4)	年次有給休暇	16
11	労働時間	
(1)	所定労働時間	16
(2)	時間外労働時間	16
(3)	労働時間短縮のための取り組み	17
12	福利厚生制度	17
13	就業援助制度	
(1)	育児休業制度	17
(2)	介護休業制度	17
(3)	子の看護休暇制度	17
(4)	事業所内保育施設の整備	18
(5)	女子再雇用制度	18
(6)	両立支援助成制度	19
(7)	一般事業主行動計画の策定義務	19

1 4	男女雇用機会均等・男女共同参画等	
	(1) 法改正による男女の雇用管理の見直し	1 9
	(2) 役職付きの女性職員の登用状況	2 0
	(3) セクハラ防止対策	2 0

I 調査の概要

1 調査の概要

この調査は、市内の民間事業所における労働環境の実態と動向を把握し、今後の労働行政の施策を展開していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

平成26年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として平成25年4月1日～平成26年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する民間事業所のうち、1,192社を対象とした。

4 調査項目

(1) 全事業所対象

- ① 事業所概要（労働組合、就業規則雇用保険・労災保険・健康保険・年金保険の加入状況等）
- ② 正規従業員数（業種・居住地・年齢・男女別、障がい者、外国人）
- ③ 採用状況（正社員採用・採用予定）
- ④ 新規学卒採用者（正社員）の離職状況
- ⑤ 非正規従業員（雇用の有無、賃金、雇用状況、雇用理由、業務内容、就業規則、福利厚生等）

(2) 家族従業員状況（雇用の有無、従業員数）

(3) 国の給付金活用状況（活用の有無）

(4) 従業員5名以上の事業所対象

- ① 賃金・諸手当（基本給、初任給、家族手当、住宅手当、通勤手当、時間外手当、一時金等）
- ② 定年・退職金制度（制度の有無等）
- ③ 休日・休暇（週休二日制、祝祭日、各種休暇制度、年次有給休暇）
- ④ 労働時間（所定労働時間、時間外労働時間、労働時間短縮のための取り組み）
- ⑤ 福利厚生制度（制度の有無等）
- ⑥ 就業援助制度（育児・子の看護・介護休業制度、事業所内保育施設の整備、女子再雇用等）
- ⑦ 男女雇用機会均等法・男女共同参画等（セクシャルハラスメント防止対策等）

5 調査方法

調査票を対象事業所に郵送し、返信用封筒により回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所1,192社のうち、31.6%に当たる377社から回答を得た。

抽出事業所数 (郵送総数) A	対象外事業所数 B	実質対象事業所数 C=A-B	有効回答事業所数 D	回答率 E=D/C
1,251社	59社	1,192社	377社	31.6%

7 その他

- ・ 構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・ データサンプルが少ないために、必ずしも平均値となっていない場合がある。
- ・ 回答事業所が前年調査と異なるため単純比較はできない。

表1 産業別・規模別回答状況

【単位:事業所数, ()内は全事業所中の構成比】

	合計	0人~4人	5人~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人以上
総計	377 (100.0%)	189 (50.1%)	73 (19.4%)	77 (20.4%)	34 (9.0%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)
建設業	87 (23.1%)	58 (15.4%)	14 (3.7%)	11 (2.9%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
製造業	61 (16.2%)	12 (3.2%)	20 (5.3%)	17 (4.5%)	11 (2.9%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	31 (8.2%)	8 (2.1%)	7 (1.9%)	9 (2.4%)	7 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
保険・金融業	6 (1.6%)	3 (0.8%)	2 (0.5%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業 飲食店	62 (16.4%)	36 (9.5%)	8 (2.1%)	14 (3.7%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	58 (15.4%)	36 (9.5%)	8 (2.1%)	9 (2.4%)	5 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	72 (19.1%)	36 (9.5%)	14 (3.7%)	16 (4.2%)	3 (0.8%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)

図1:産業別回答事業所数

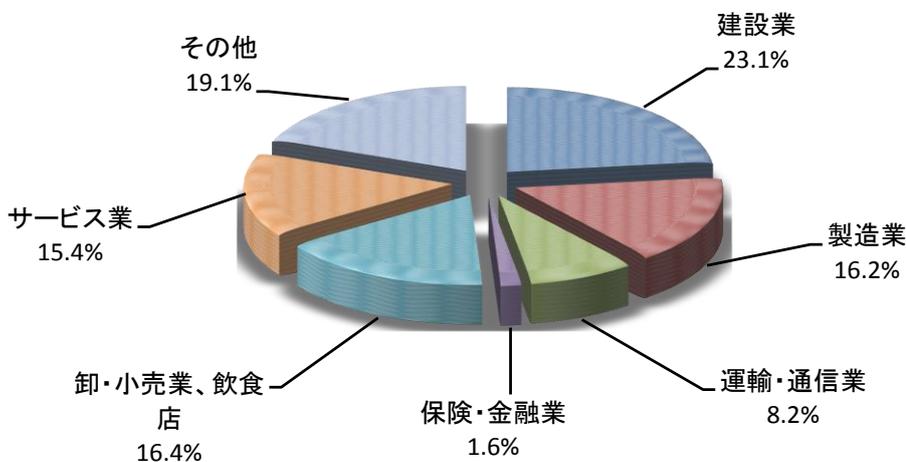
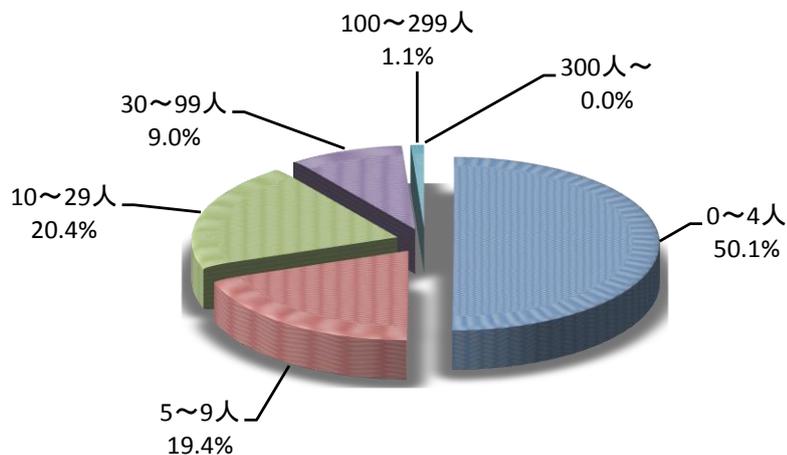


図2:規模別回答事業所数



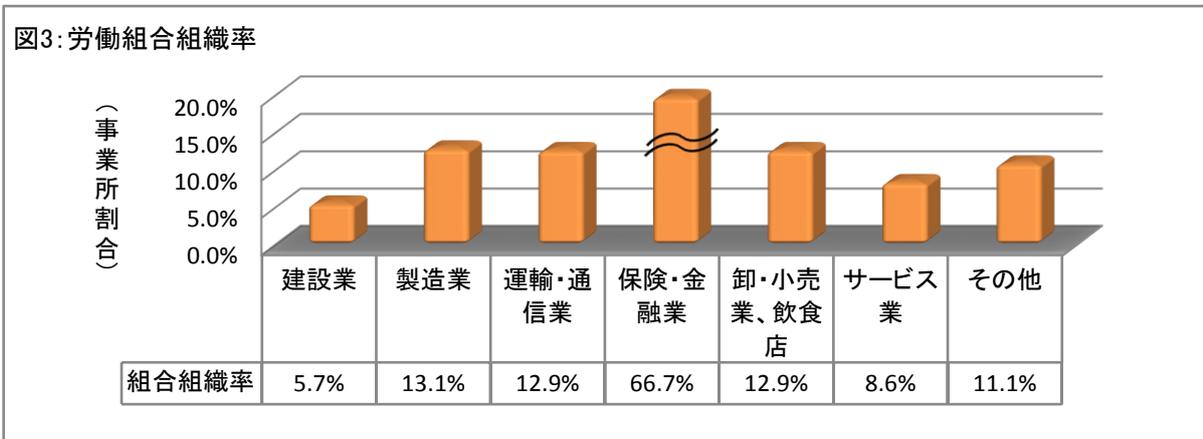
II 調査結果の概要

1 事業所の概要

(1)労働組合の組織率(図3)

労働組合「あり」は、有効回答のあった377事業所のうち42事業所(11.1%)となっている。

産業別では、保険・金融業が6事業所のうち4事業所(66.7%)と高い組織率となっている。次いで、製造業が61事業所のうち8事業所(13.1%)、運輸・通信業が31事業所のうち4事業所(12.9%)、卸・小売業、飲食店で62事業所のうち8事業所(12.9%)と比較的高い組織率となっている。



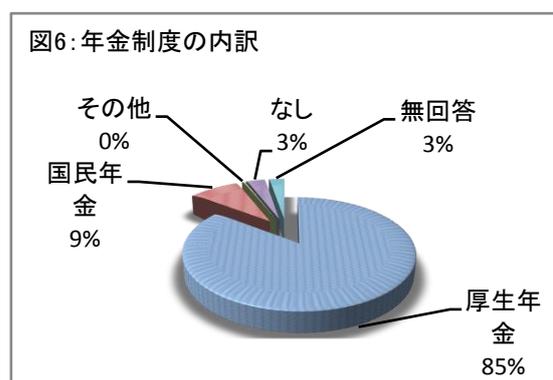
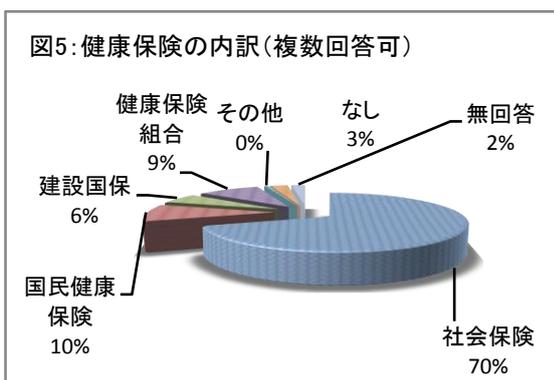
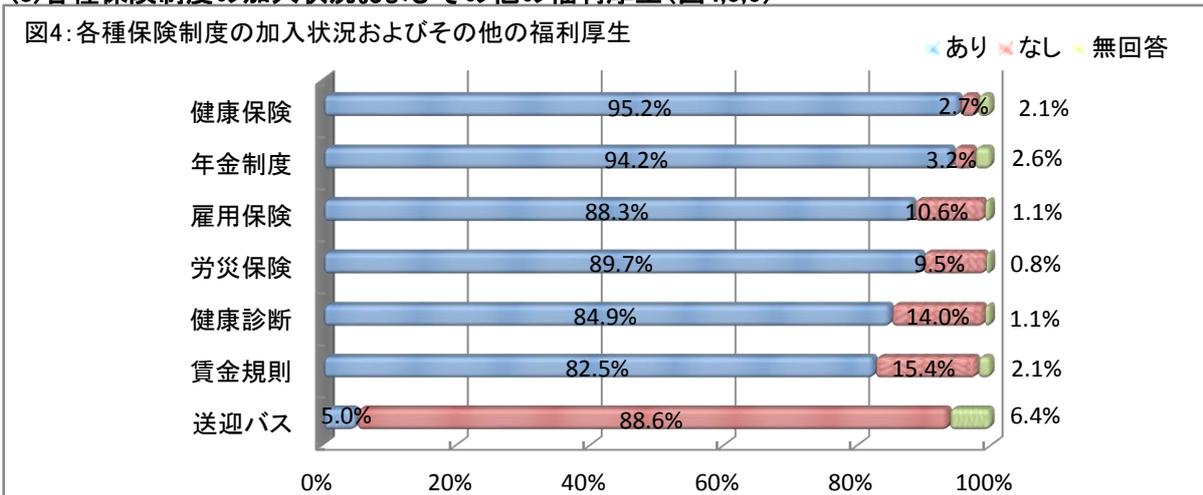
(2)就業規則の有無

就業規則「あり」は、有効回答のあった377事業所のうち319事業所(84.6%)となっている。

また、従業員数10人以上の事業所115事業所でみると、就業規則「あり」は113事業所(98.3%)となっている。

常時10人以上の従業員(臨時・パートを含む)を雇用する事業所の事業主は、労働基準法第89条により、就業規則作成の義務と労働基準監督署への届出義務があります。

(3)各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生(図4,5,6)



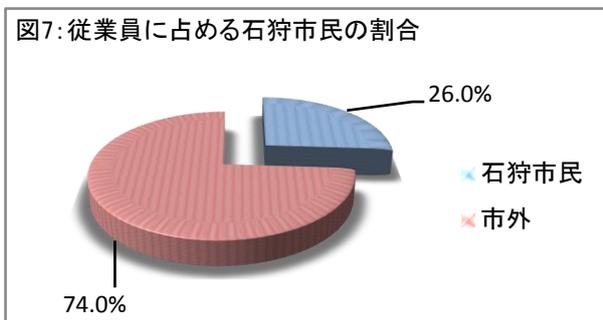
2 正規従業員構成

(1)従業員数

正社員数は4,405人で、男女別では、男性が3,417人(77.6%)、女性が988人(22.4%)となっている。

(2)正社員に占める石狩市民の割合(図7)

正社員数4,405人に対し、市内居住者の総従業員数は1,146人で、26.0%の割合となっている。



(3)障がい者の雇用状況

正社員数4,405人に対し、うち障がい者の従業員数は37人(うち市内居住者7人)で、全体の0.8%の雇用率となっている。

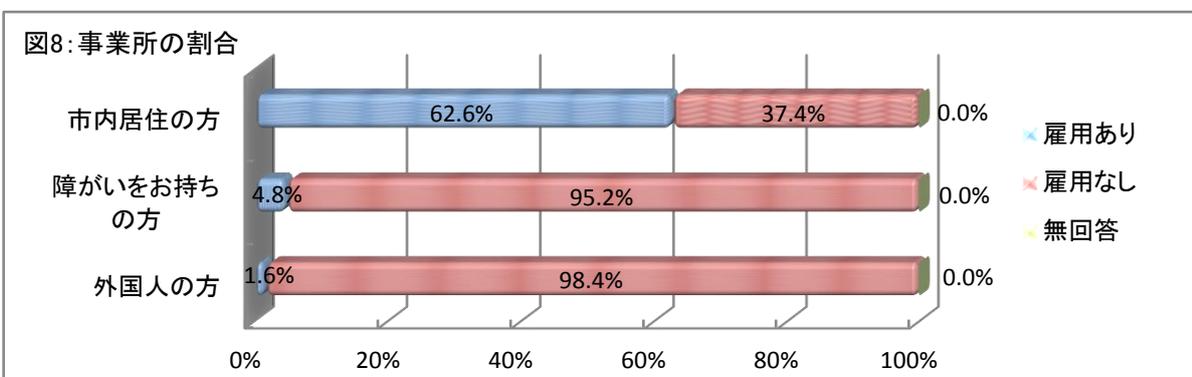
また、事業所の規模別にみる雇用数は、従業員0~4人の事業所では3人、5~9人の事業所では3人、10~29人の事業所では6人、30~99人の事業所では21人、100~299人の事業所では4人となっている。

従業員50名以上を雇用する事業所に限定すると、総従業員1,390人に対し、障がい者の従業員は25人で、1.8%の雇用率となっている。

※障害者の雇用の促進等に関する法律により、常時50人以上の従業員を雇用する事業所には、2.0%以上障がい者を雇用することが義務付けられています。

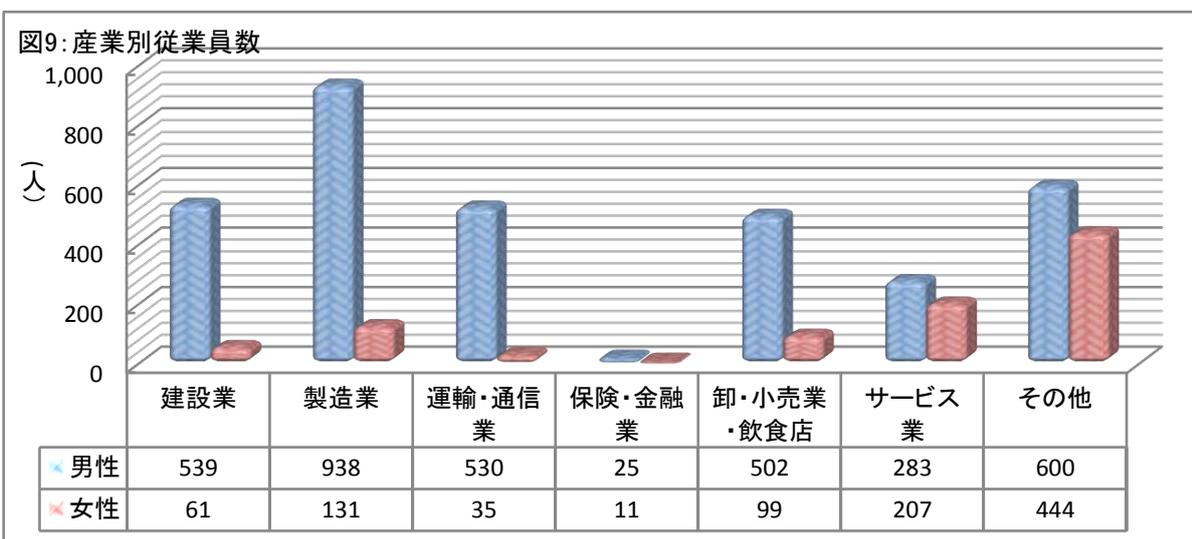
(4)市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合(図8)

市内居住者を雇用しているのは、有効回答のあった377事業所のうち236事業所(62.6%)、障がい者の雇用は18事業所(4.8%)、外国人の雇用は6事業所(1.6%)となっている。

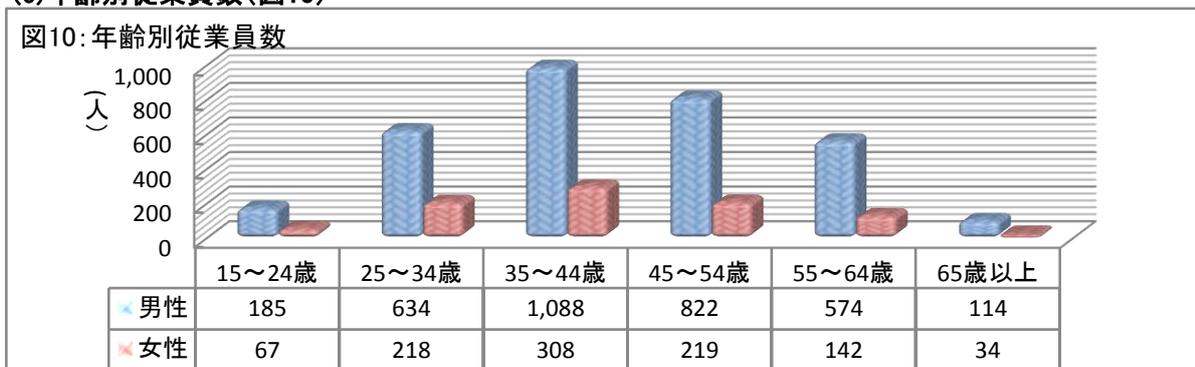


(5)産業別従業員数(図9)

いずれの業種においても、男性の従業員が女性より多いという結果となっている。



(6)年齢別従業員数(図10)

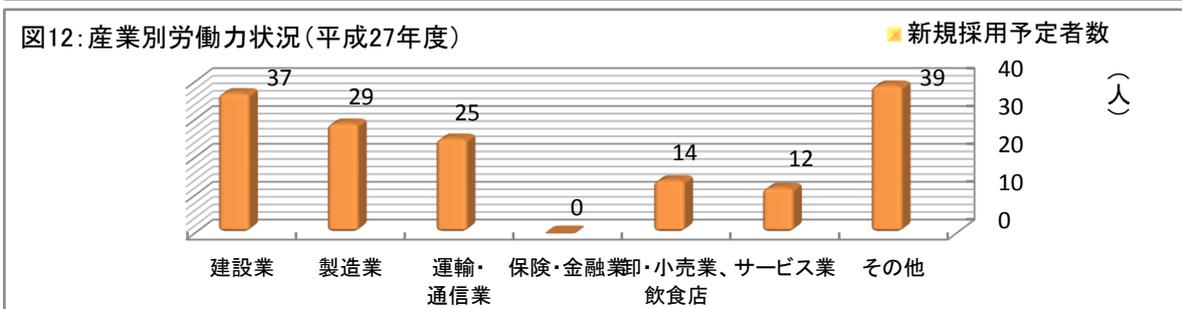
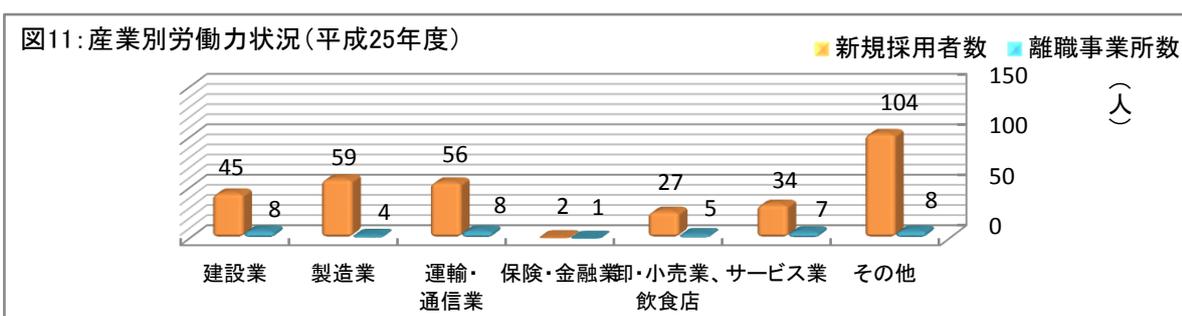


3 正規従業員の採用・離職状況

(1)労働力状況(図11, 12)

平成25年度中に採用された従業員は男性228人女性99人の計327人(うち石狩市民77人)、そのうち障がい者の採用は2人(うち石狩市民1人)、外国人の採用は2人(うち石狩市民1人)となっている。

また、同年度中に離職者がいたのは41事業所で、有効回答事業所の10.9%であった。



(2)新規学卒者の採用状況(図13,14,15)

平成25年度に新規学卒者「採用」の事業所は、有効回答事業所の30.2%となっている。採用者の内訳は、中卒11名、高卒104名、短大・高専卒30名、大卒33名、その他(専修含)卒44名となっている。

また、平成27年度の新規学卒者「採用予定」の事業所は、有効回答事業所の18.3%となっている。採用者予定者の内訳は、中卒2名、高卒48名、短大・高専卒19名、大卒23名、その他(専修含)卒15名となっている。

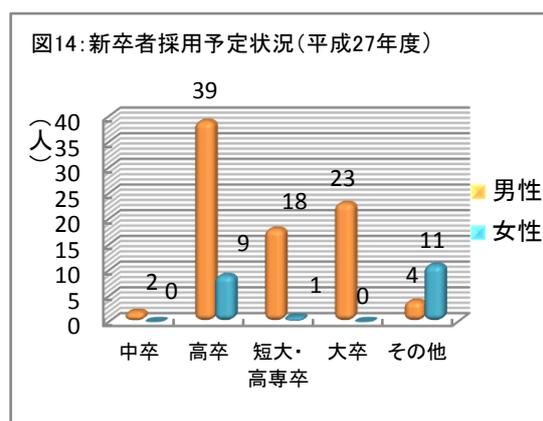
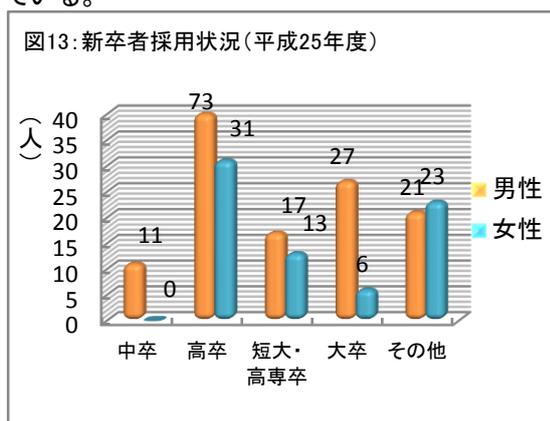
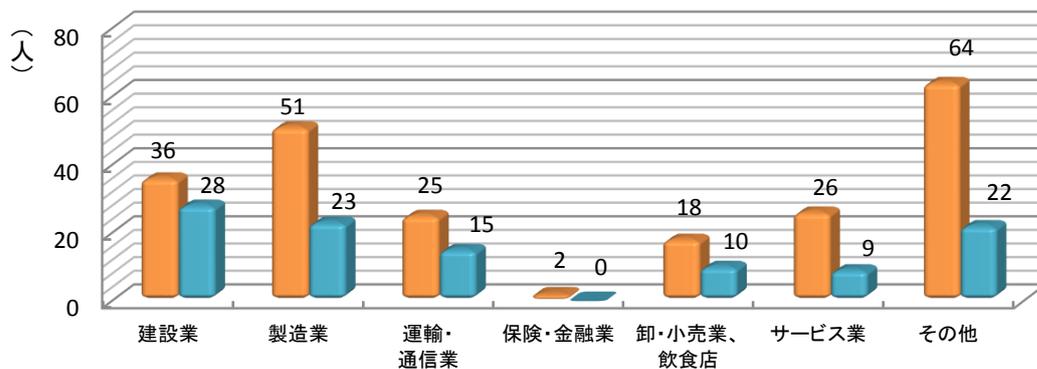


図15: 産業別新規学卒者採用状況(産業別)

■ 平成25年度 ■ 平成27年度(予定)



(3)採用なしの理由(図16,17)

図16: 平成25年度採用なしの理由

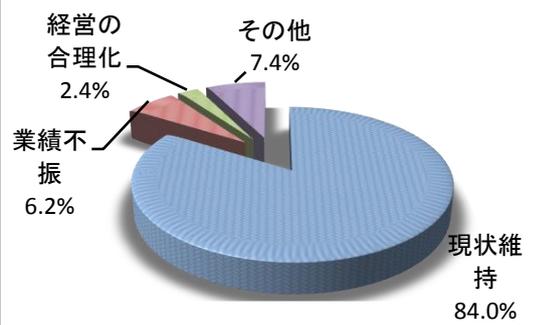
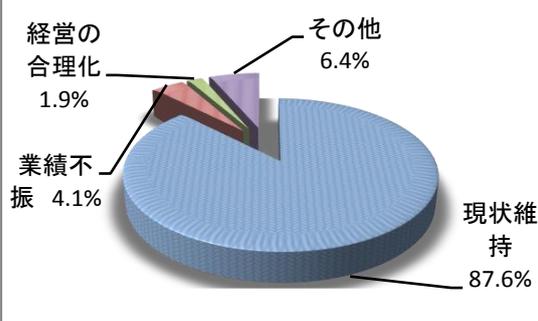


図17: 平成27年度採用なしの理由



4 新規学卒採用者の離職数について(図18,19)

平成23年4月1日から平成26年3月31日までの3年間に新規学卒者を採用したのは、有効回答のあった377事業所のうち298事業所で全体の79.0%、このうち平成25年4月1日から平成26年3月31日までに離職者がいたのは44事業所で離職率は14.8%であった。

図18: 中卒・高卒

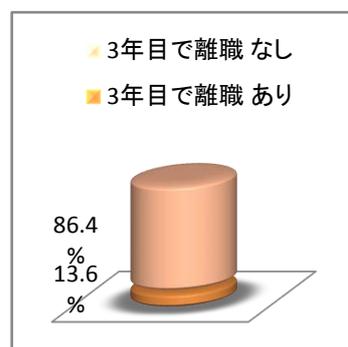
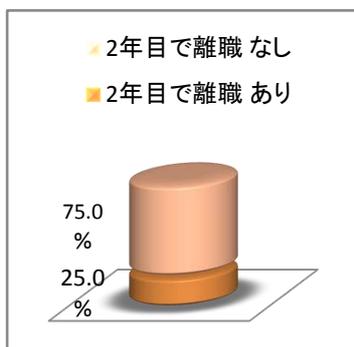
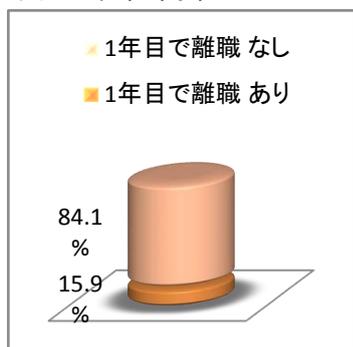
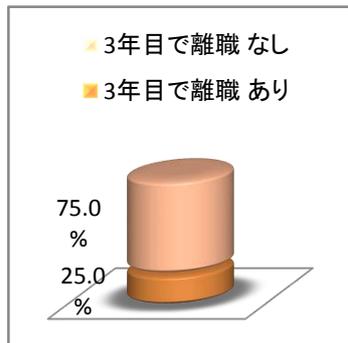
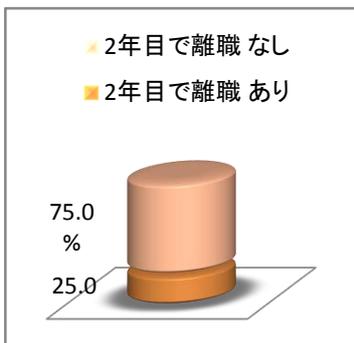
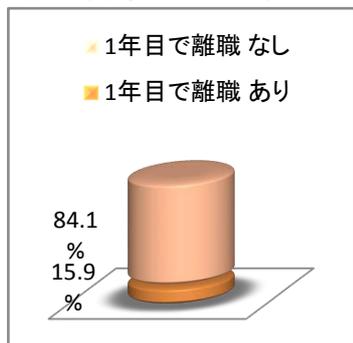


図19: 高専・短大・大卒



5 非正規従業員(アルバイト・パート・季節労働者・派遣労働者)

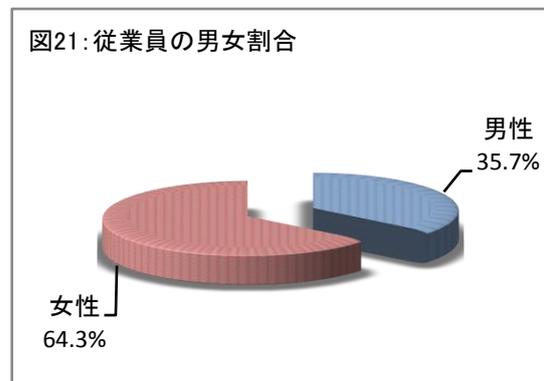
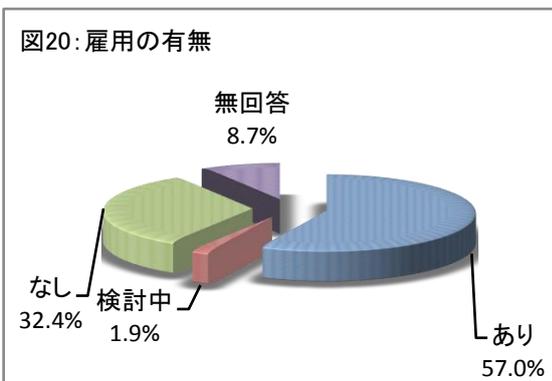
(1)雇用状況(図20,21,22)

非正規労働者の雇用をしているのは、有効回答のあった377事業所のうち228事業所(60.4%)で、従業員数は男性859人、女性1,544人の計2,403人となっている。

雇用形態の内訳は、アルバイトが518人(男性254人、女性264人)、パートが1,306人(男性271人、女性1,035人)、季節労働者が457人(男性242人、女性215人)、派遣社員が122名(男性92人、女性30人)となっている。

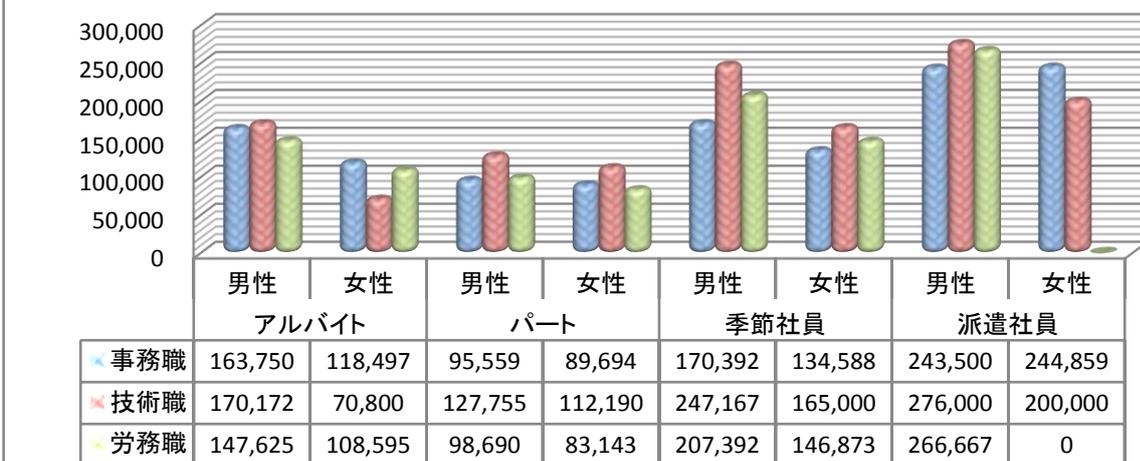
産業別にみると、男性は大きな偏りはなかったが、女性は、卸・小売業、飲食店、サービス業、その他の業種に大きく偏った。

その他の業種は、医療・福祉系や各種組合が女性の雇用数を押し上げた。



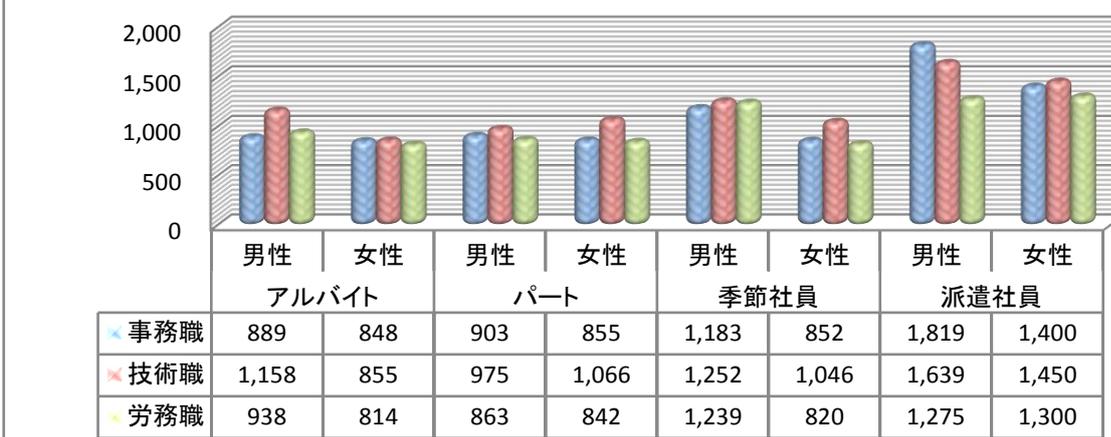
(2)1人あたりの平均月額賃金(図22)

図22: 1人あたりの平均月額賃金(単位:円)

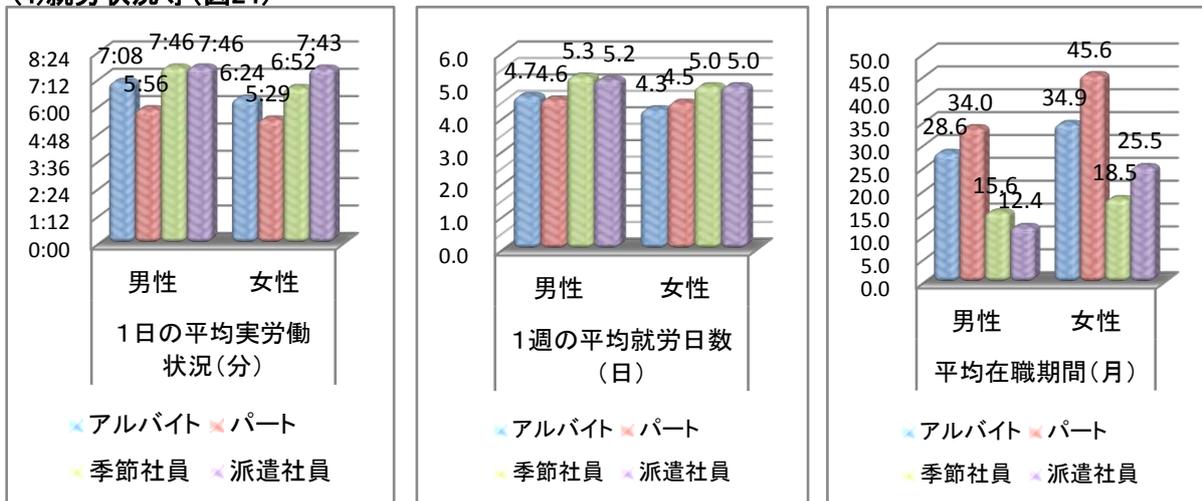


(3)1人あたりの平均時間賃金(図23)

図23: 1人あたりの平均時間賃金(単位:円)

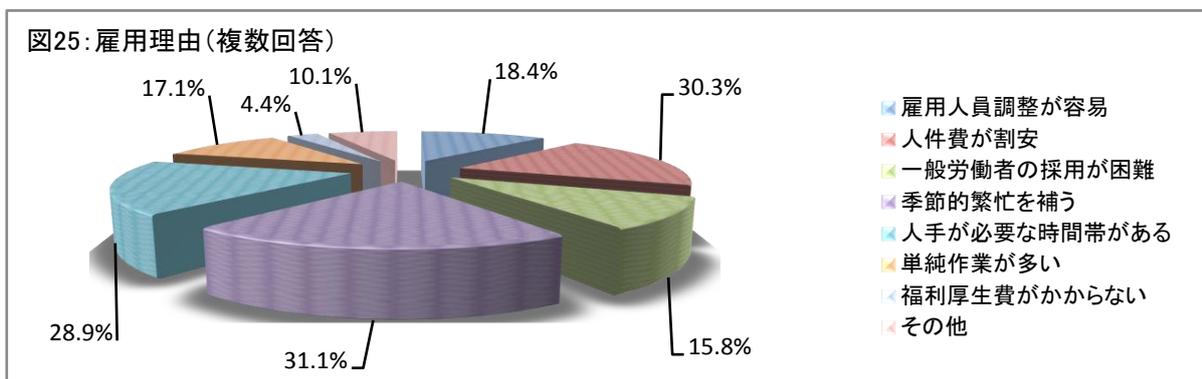


(4)就労状況等(図24)

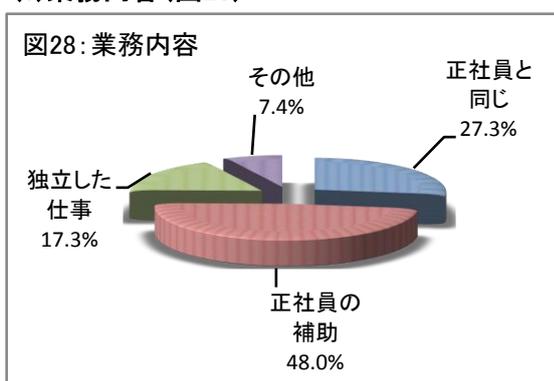


(5)雇用理由(図25)

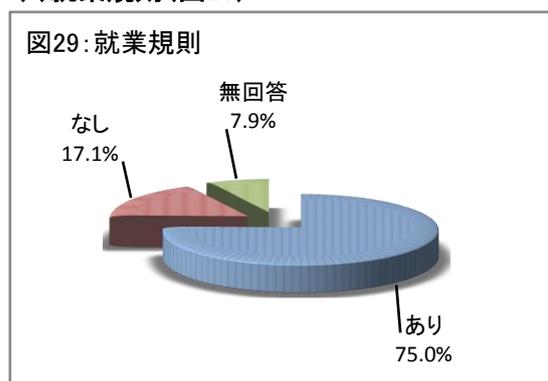
非正規労働者の雇用理由としては、「季節的繁忙を補う」(71事業所)が最も多く、次いで「人件費が割安」(69事業所)が多かった。そのうち、その他の理由としては、「本人の希望」(5事業所)、次いで、「定年後再雇用」(4事業所)という理由が多かった。



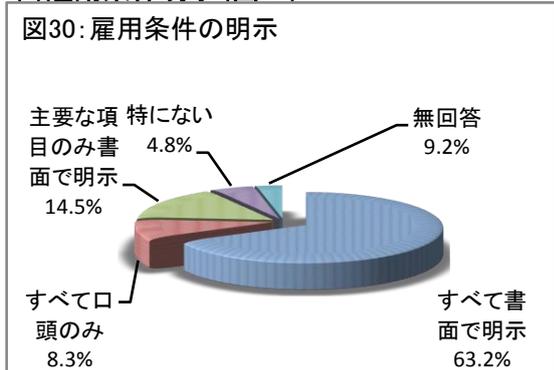
(6)業務内容(図28)



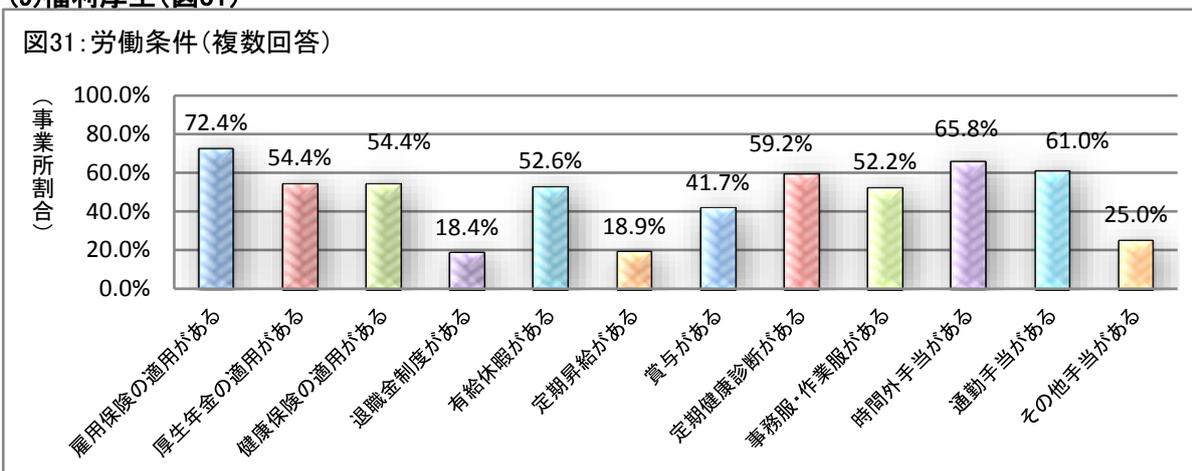
(7)就業規則(図29)



(8)雇用条件明示(図30)



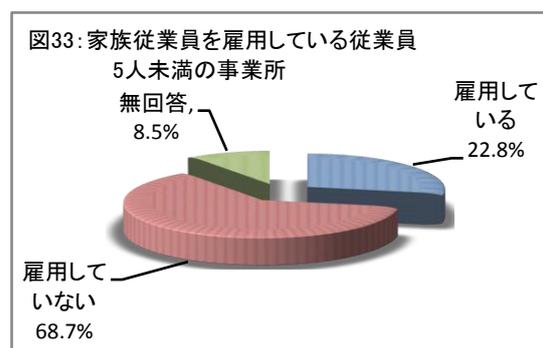
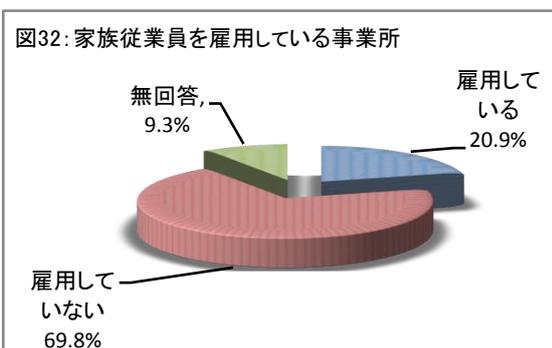
(9)福利厚生(図31)



6 家族従業員

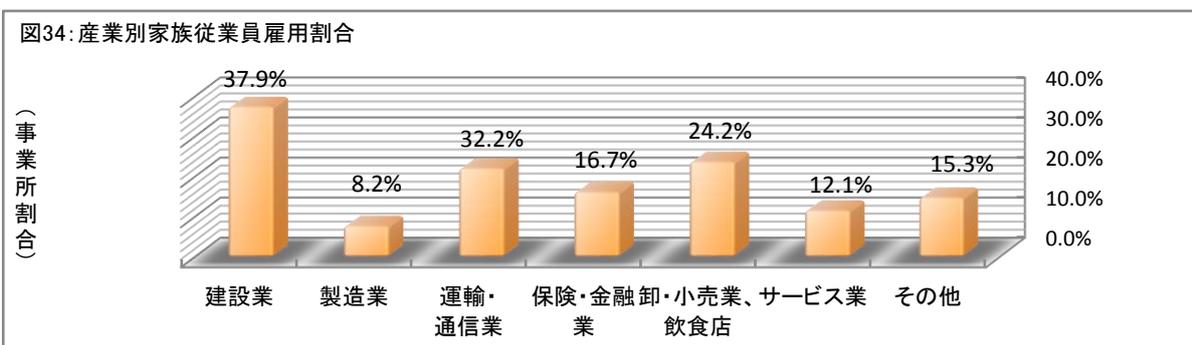
(1)雇用の有無(図32,33)

家族従業員を雇用しているのは、有効回答のあった377事業所のうち79事業所(20.9%)となっている。従業員5人未満の事業所に限定すると、189事業所のうち43事業所(22.8%)となっている。

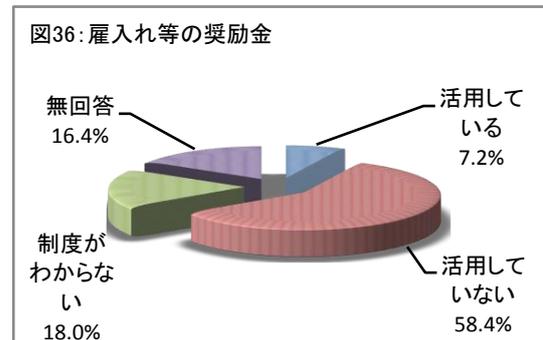
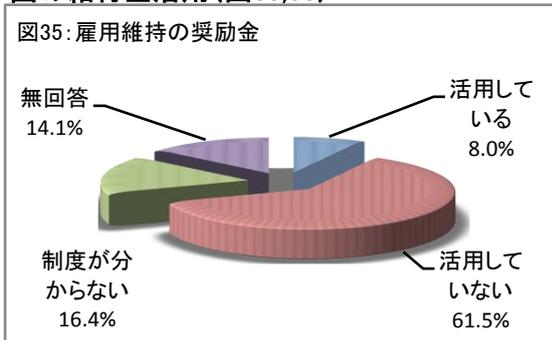


(2)産業別雇用割合(図34)

建設業、卸・小売・飲食店、運輸・通信業が高かった。逆に製造業は極端に少なかった。保険・金融業は比較的高い数字が出ているが、有効回答事業所が6社と少なかった。



7 国の給付金活用(図35,36)



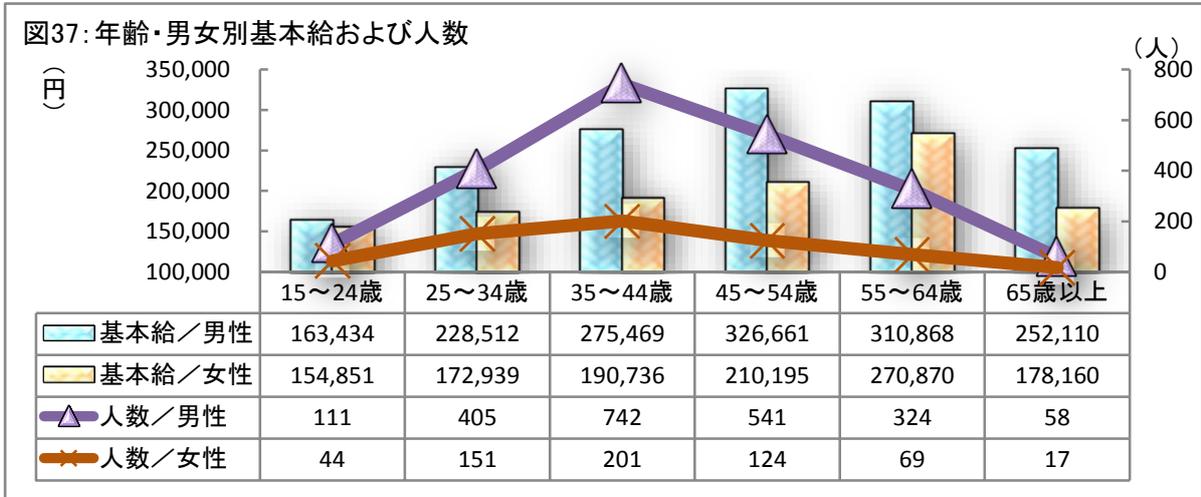
※ここからは、従業員5名以上の事業所のみを対象とした調査結果です

8 賃金・諸手当

(1)賃金

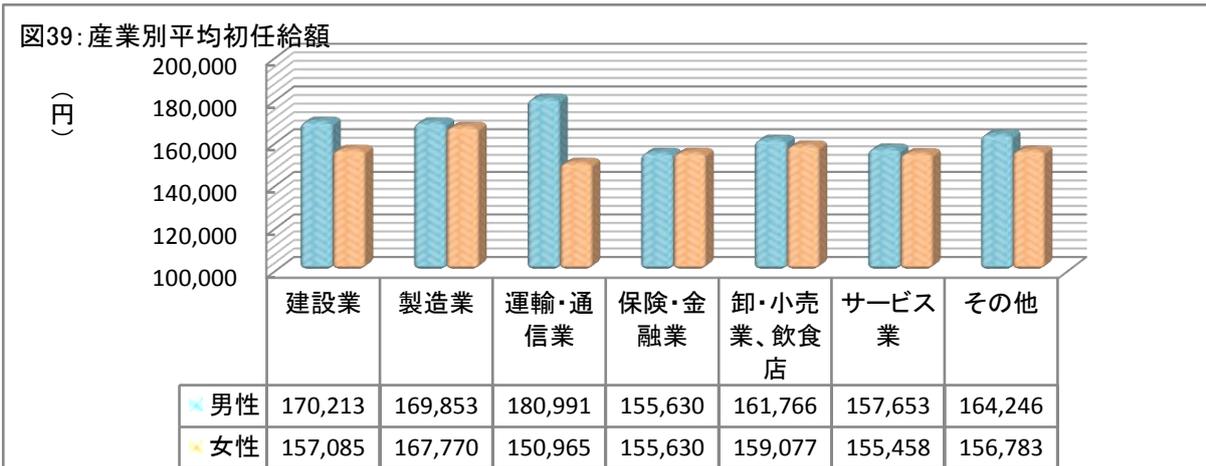
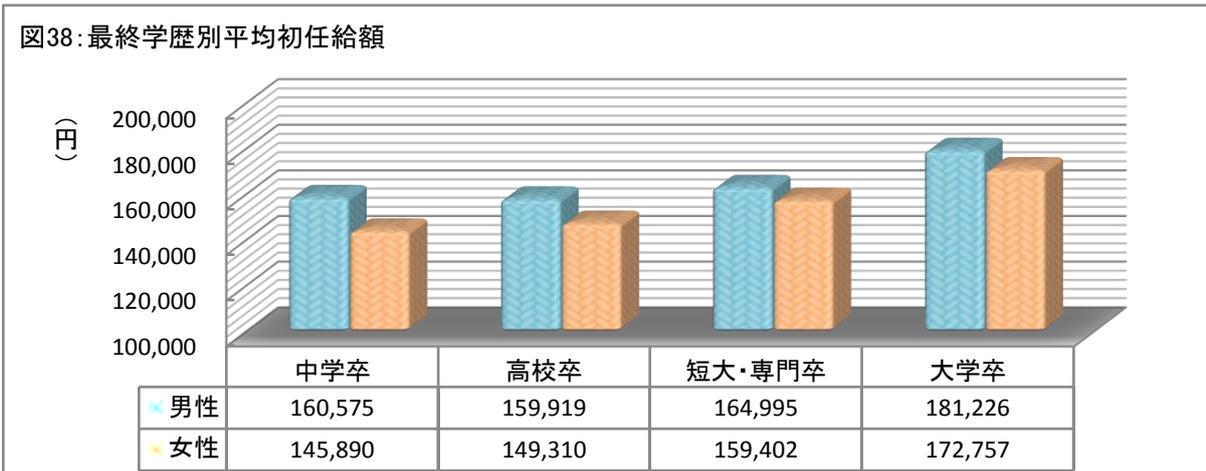
①基本給(図37)

基本給は、男性は45～54歳、女性は55～64歳で最も高かった。



②初任給(図38,39)

最終学歴別平均初任給額は、いずれも男性が女性を上回っていた。産業別平均初任給額においても、いずれも男性が女性を上回っていた。なお、保険・金融業、サービス業は、男女の平均初任給額の差が小さかった。

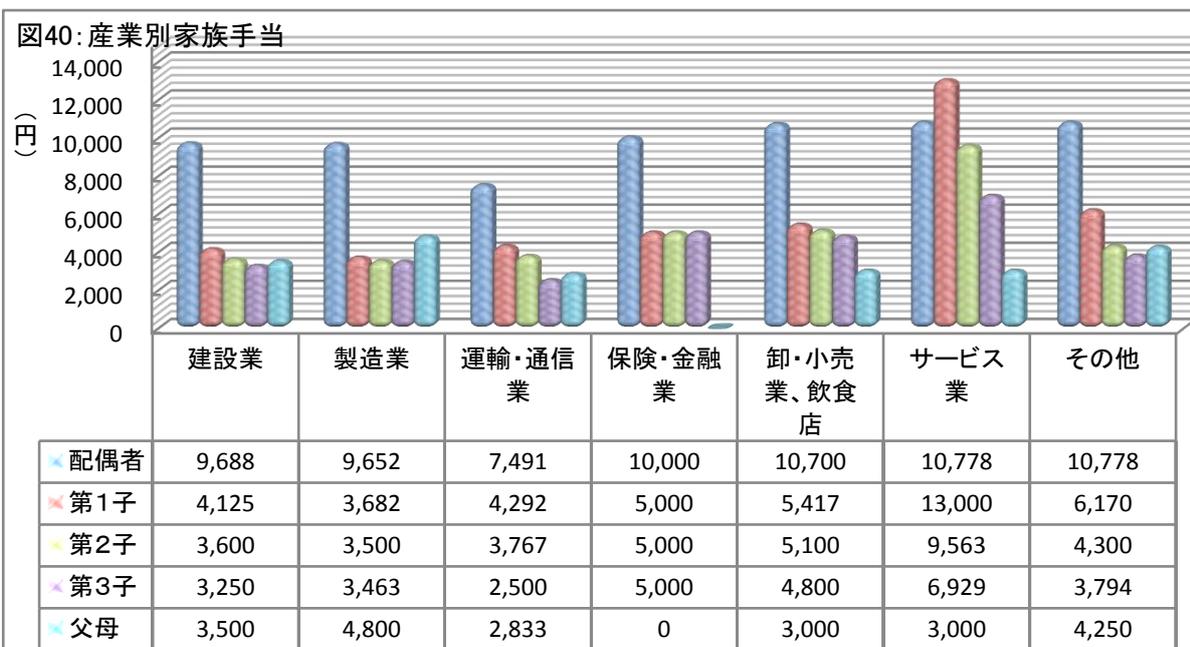


(2) 諸手当

① 家族手当 (図40)

家族手当「支給あり」は、有効回答のあった188事業所のうち120事業所(63.80%)となっている。

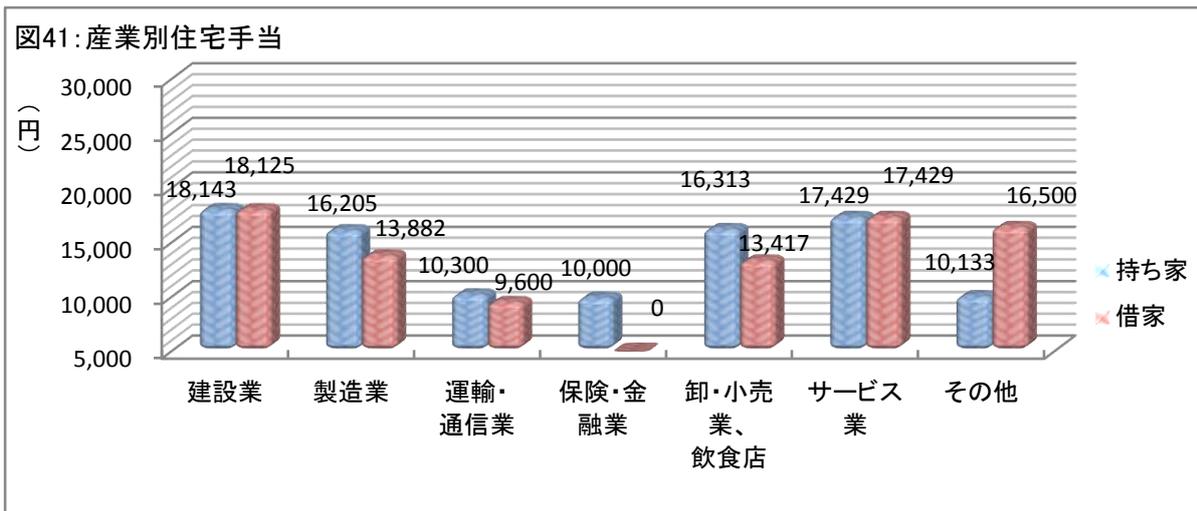
また、「支給あり」と回答のあった120事業所の平均支給額は、配偶者が9,836円、第1子が5,259円、第2子が4,38円、第3子が3,903円、父母が4,033円となっている。



② 住宅手当 (図41)

住宅手当「支給あり」は、有効回答のあった188事業所のうち102事業所(54.3%)となっている。

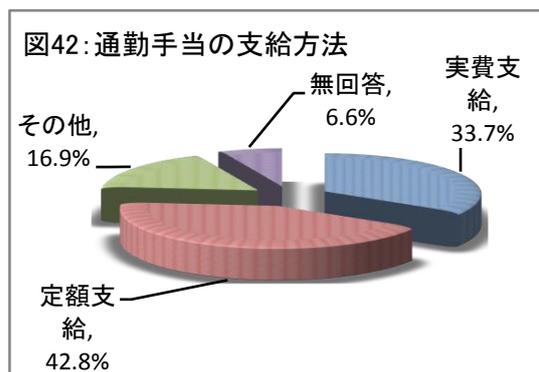
また、「支給あり」と回答のあった102事業所の平均支給額は、持ち家手当14,794円、借家手当で15,594円となっている。



③ 通勤手当 (図42)

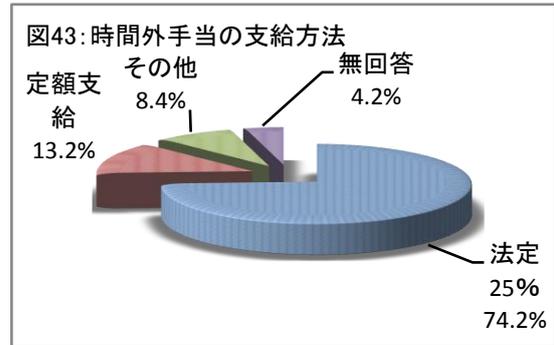
通勤手当「支給あり」は、有効回答のあった188事業所のうち166事業所(88.2%)となっている。

なお、その他の内容は、「公共交通機関は実費支給で、自家用車等は定額支給」、「一般通勤距離計算規程に基づく」、「ガソリン価格に連動して変動支給」等があった。



③時間外手当(図43)

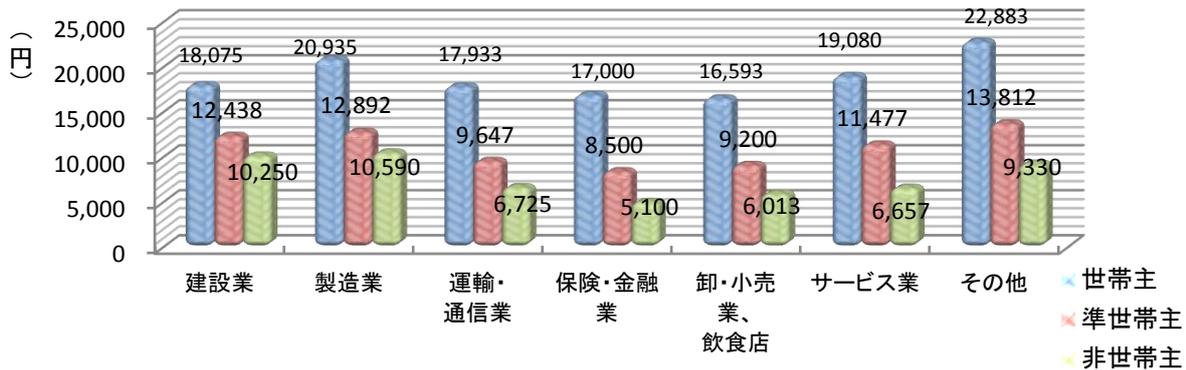
時間外手当「支給あり」は、有効回答のあった188事業所のうち167事業所(88.8%)となっている。
 なお、その他の内容は、「法定25%より多く支給(30~35%)」、「各個人の給与をベースに決定」、「労働時間×時間給」等があった。



④燃料手当(図44)

燃料手当「あり」は、有効回答のあった188事業所のうち100事業所(53.2%)となっている。また、「手当あり」と回答のあった100事業所の平均支給額は、全有効回答事業所の1ヶ月の平均支給額は「世帯主」が19,857円、「準世帯主」が11,998円、「非世帯主」が8,663円となっている。

図44: 産業別燃料手当



(3)一時金(図45,46,47,48)

夏期手当「支給あり」は、有効回答のあった188事業所のうち133事業所(70.7%)、年末手当「支給あり」は142事業所(58.1%)、決算手当「支給あり」は46事業所(24.5%)となっている。
 この支給額の平均は、夏期手当が1.4ヶ月276,216円、年末手当が1.8ヶ月348,897円、決算手当が1.3ヶ月221,571円となっている。

図45: 一時金支給状況

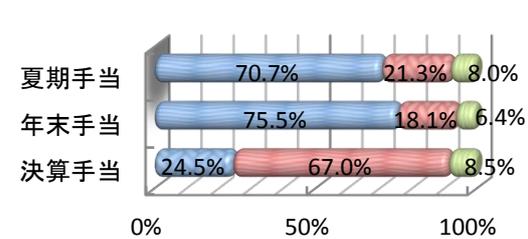


図46: 産業別一時金支給事業所割合

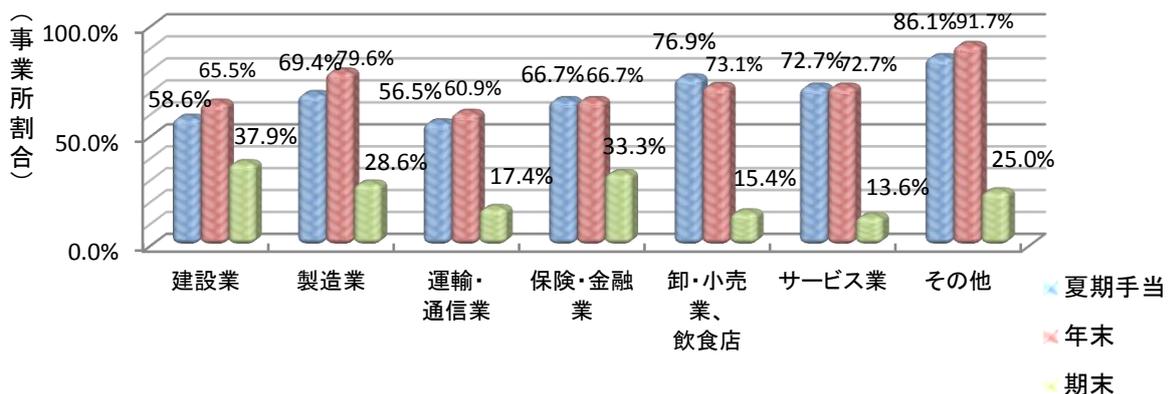


図47: 産業別一時金支給率

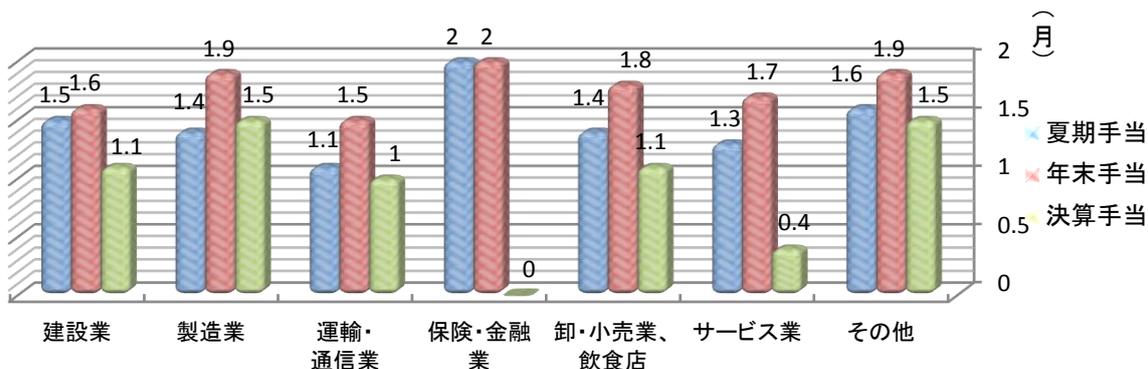
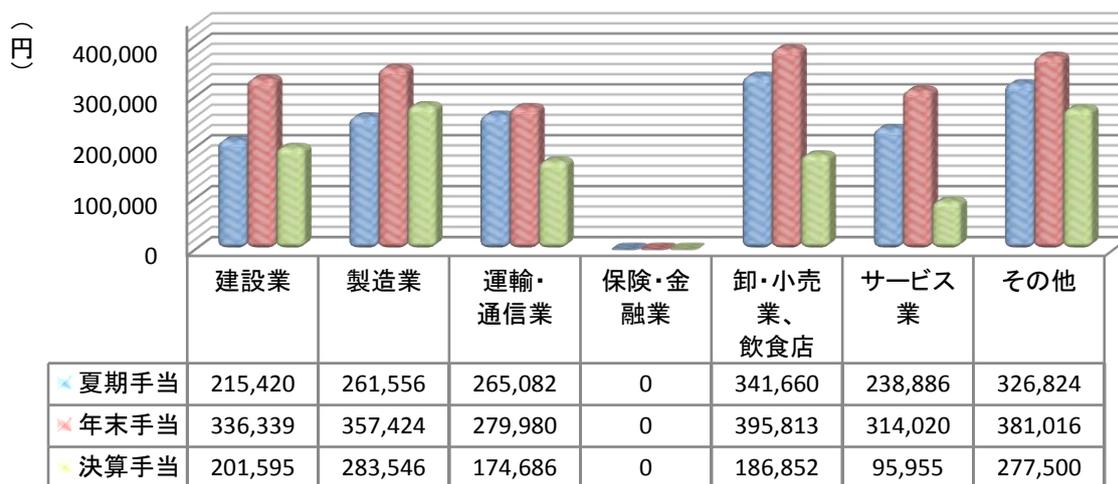


図48: 産業別一時金支給額

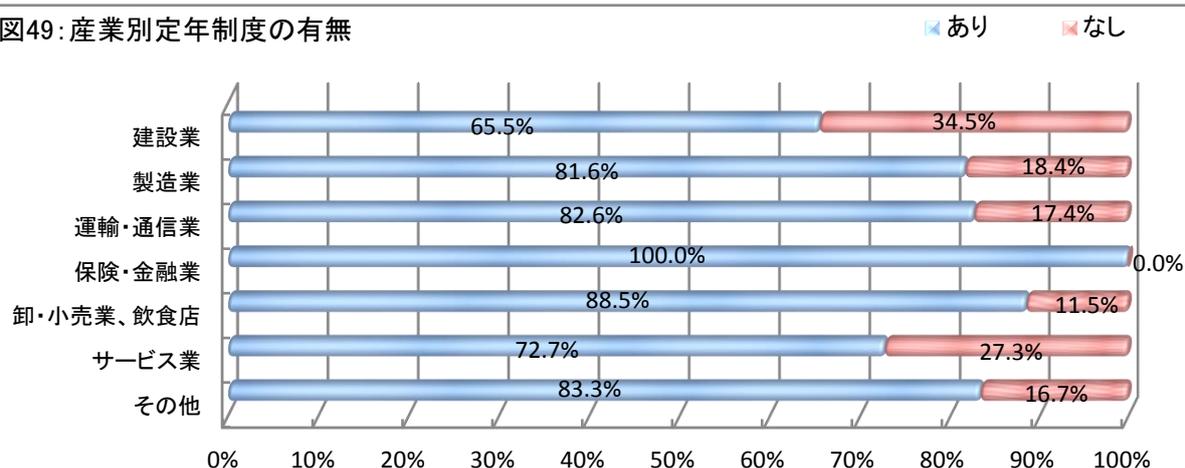


9 定年・退職金制度

(1) 定年制度の有無(図49)

定年制度「あり」は、有効回答のあった188事業のうち150事業所(79.8%)、定年制度「なし」は29事業所(15.4%)、定年制度「廃止を検討」は1事業所(0.5%)、無回答は8事業所(4.3%)であった。

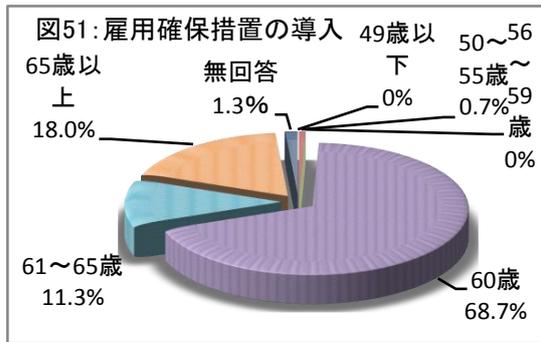
図49: 産業別定年制度の有無



(2)定年年齢について(図50)

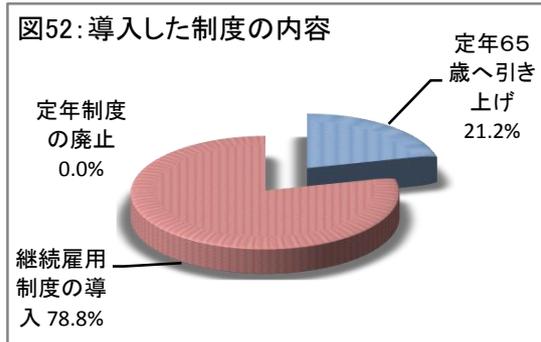
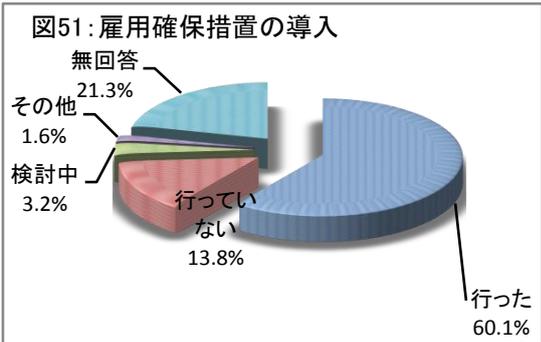
定年制度「あり」と回答した150事業所のうち、60歳を定年年齢としていたのは103事業所(68.7%)と最も多く、次いで65歳以上が27事業所(18.0%)、61～65歳は、17事業所(11.3%)、50～55歳は、1事業所(0.7%)、無回答2事業所(1.3%)であった。

なお、49歳以下の定年年齢を定めた事業所



(3)法改正を受けての雇用確保措置の取り組み(図51,52)

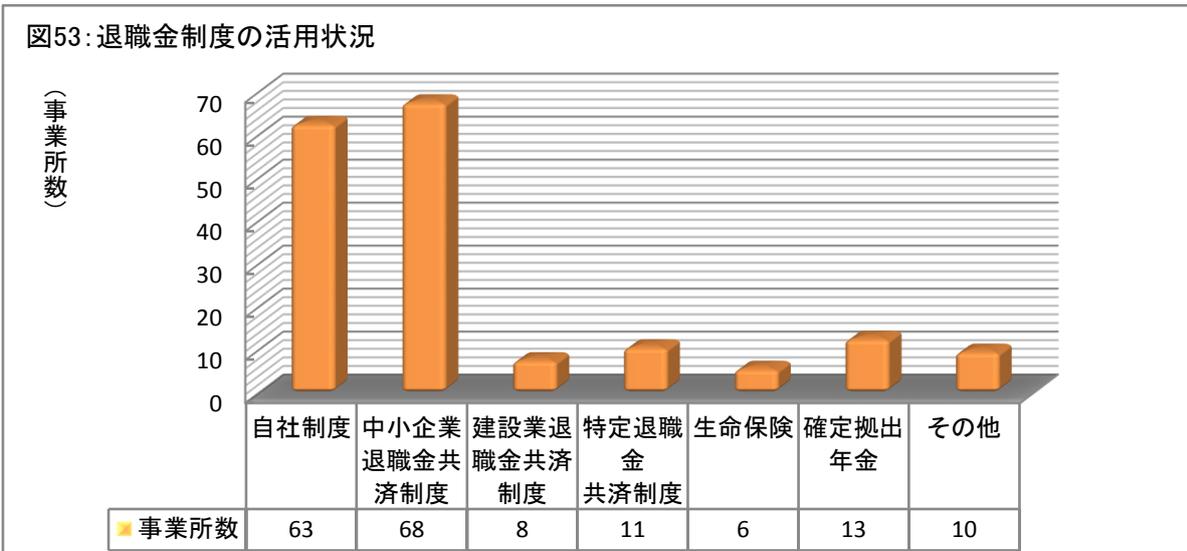
高齢者雇用安定法の改正により、平成25年4月1日から、①定年を65歳まで引き上げる、②継続雇用制度の導入、③定年制度の廃止の3つの措置のうちいずれかを導入し、希望する労働者を65歳まで雇い入れることが事業主に義務付けられました。



(4)退職金制度、活用状況(図53)

退職金制度「あり」と回答した188事業所のうち150事業所(79.8%)となっている。そのうち複数の制度を利用しているのは、退職金制度「あり」のうち25事業所(16.7%)となっている。

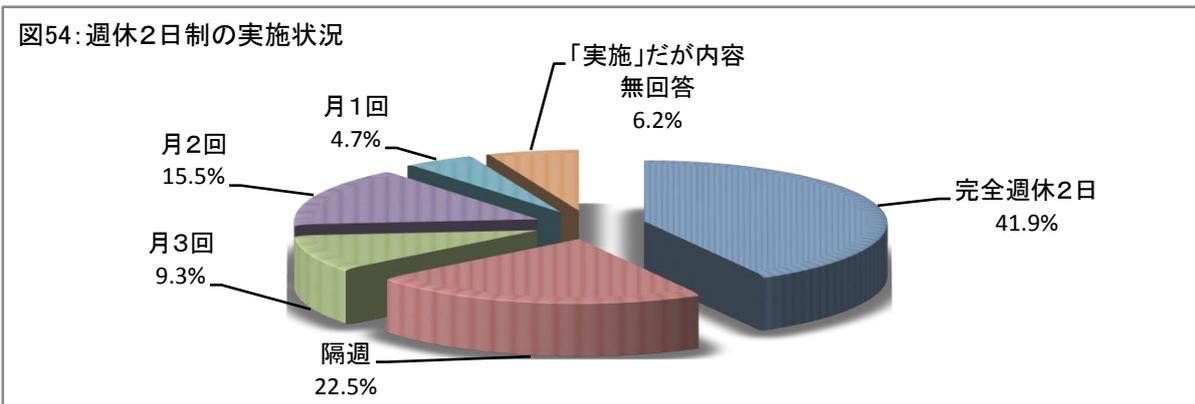
なお、その他制度としては、「確定給付年金」、「さぼーとさっぽろ」等となっている。



10 休日・休暇

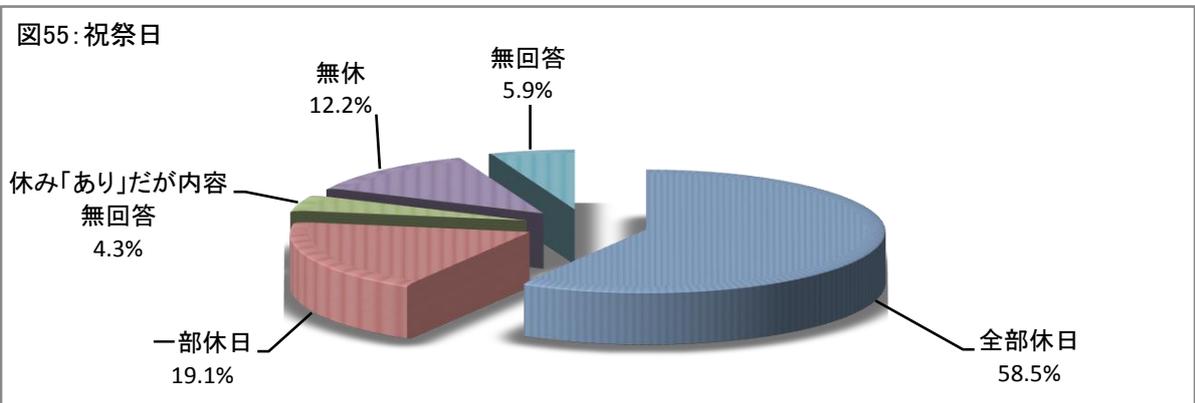
(1) 週休2日制の実施状況(図54)

週休2日制「実施」は、有効回答のあった188事業所のうち「あり」が129事業所(68.6%)であった。このうち完全週休は54事業所(41.9%)、隔週は29事業所(22.5%)、月1～3回は38事業所(29.5%)、実施であるが無回答は8事業所(3.1%)であった。



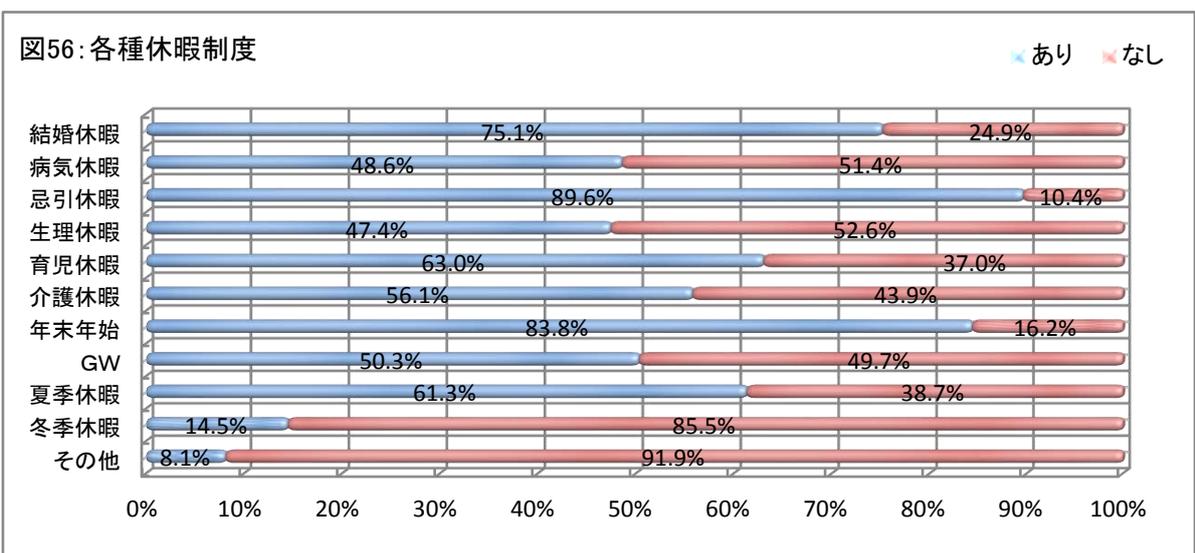
(2) 祝祭日(図55)

祝祭日の休み「あり」は、有効回答のあった188事業所のうち154事業所(81.9%)、休み「なし」は23事業所(12.2%)、無回答は11事業所(5.9%)となっている。



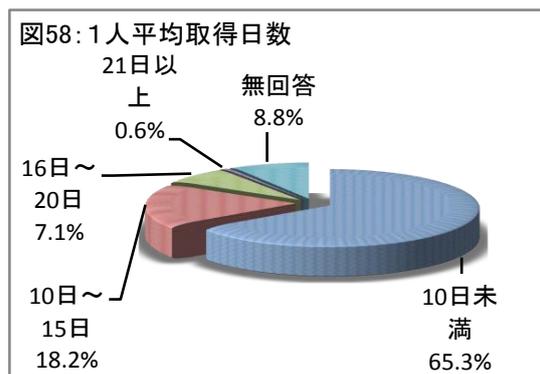
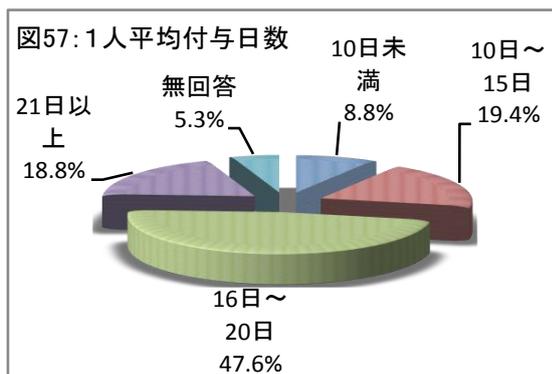
(3) 各種休暇制度(図56)

休暇制度「あり」は、有効回答のあった173事業所のうち忌引休暇155事業所(89.6%)と最も多く、次いで年末年始145事業所(83.8%)、結婚休暇130事業所(75.1%)、育児休暇109事業所(63.0%)、夏季休暇106事業所(61.3%)と続き、下記の少なくともいずれか1つの休暇制度を導入していた。



(4)年次有給休暇(図57,58)

年休制度「あり」が、有効回答のあった188事業所のうち170事業所(90.4%)、年休制度「なし」が10事業所(5.3%)、無回答8事業所(4.3%)となっている。

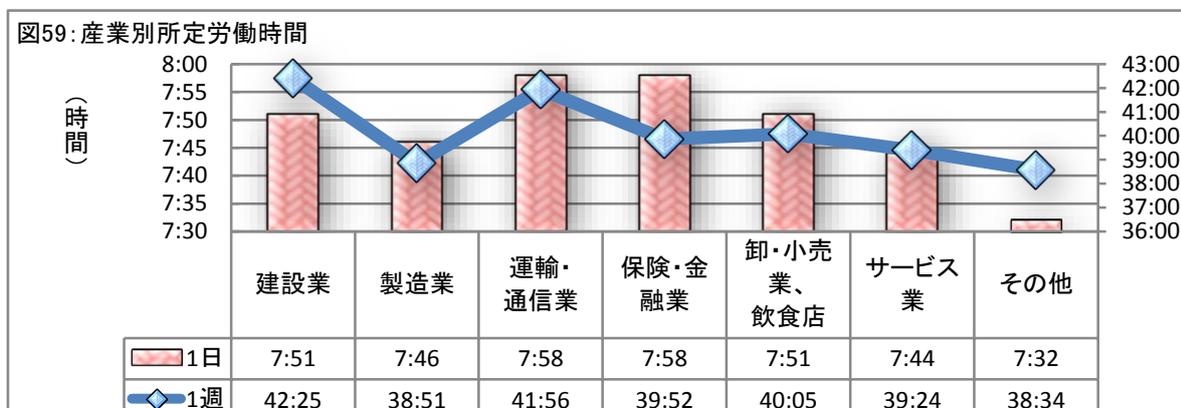


11 労働時間

(1)所定労働時間(図59)

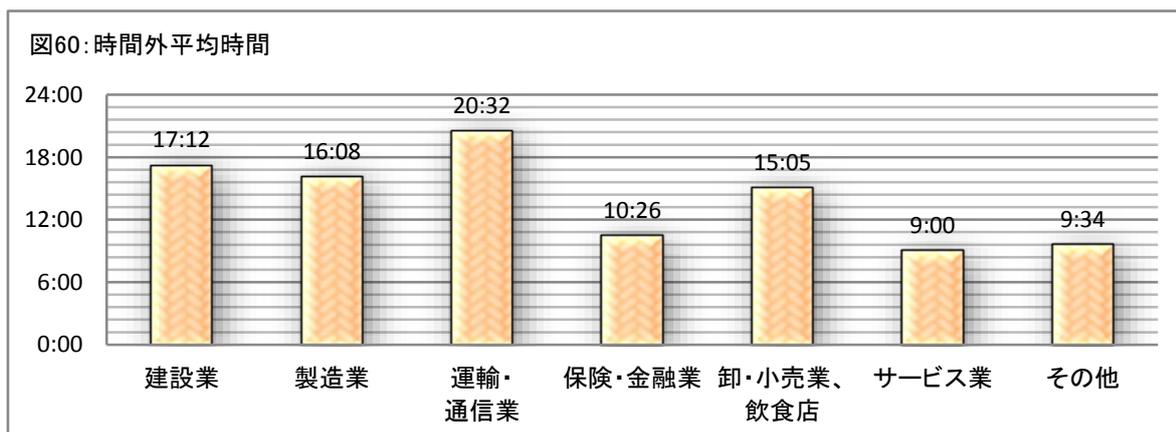
有効回答のあった188事業所のうち、1日の所定労働時間の平均は7時間41分、1週間の所定労働時間の平均は39時間31分となっている。

労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。(同法36条所定の協定を届け出ている場合はこの限りではありません。)



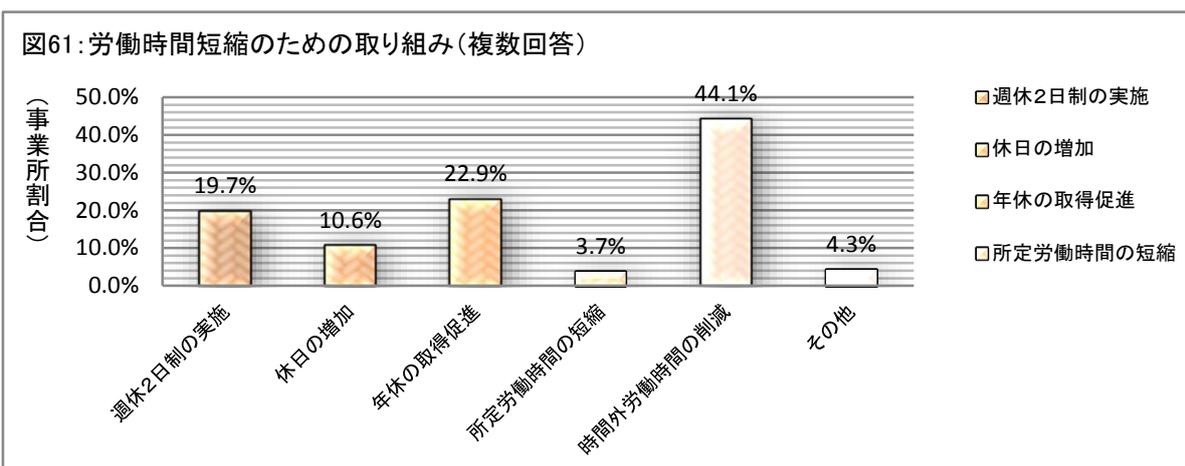
(2)時間外労働時間(図60)

時間外労働「あり」は、有効回答のあった188事業所のうち162事業所(86.2%)となっている。また、時間外労働「あり」の162事業所のうち1ヶ月平均時間外労働時間(1人あたり)は、14時間37分となっている。



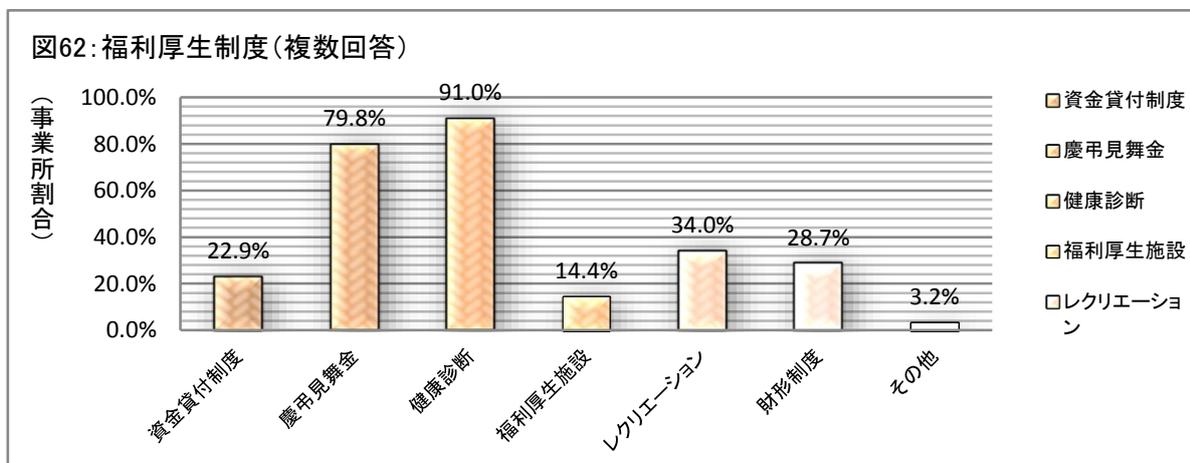
(3)労働時間短縮のための取り組み(図61)

労働時間短縮のための取り組み「あり」は、有効回答のあった188事業所のうち120事業所(63.8%)となっている。「その他」の内容は、「ノー残業デーを定める」「業務の効率化の推進」等があった。



12 福利厚生制度(図62)

福利厚生制度「あり」は、有効回答のあった188事業所のうち177事業所(94.1%)、「なし」は4事業所(2.1%)、「無回答」は7事業所(3.7%)となっている。



13 就業援助制度

(1)育児休業制度(図63,64)

制度「あり」は、有効回答のあった188事業所のうち116事業所(61.7%)、制度「なし」は64事業所(34.0%)、無回答は8事業所(4.3%)となっている。

また、制度を利用した人数は36人で、男性11名、女性25名となっている。取得期間は、2ヶ月以下が12名(男性11名・女性1名)、3~6ヶ月未満が2名、6~12ヶ月未満が4名、1年以上18名、いずれも女性となっている。

(2)介護休業制度(図63,64)

制度「あり」は、有効回答のあった188事業所のうち106事業所(56.4%)、制度「なし」は71事業所(37.8%)、無回答は11事業所(5.9%)となっている。

また、制度を利用した人数は2名で、男性1名、女性1名となっている。取得期間は、2ヵ月未満が1名(男性)、2ヵ月以上が1名(女性)となっている。

(3)子の看護休暇制度(図63,64)

制度「あり」は、188事業所のうち80事業所(42.6%)、は、制度「なし」は94事業所(50.0%)、無回答は14事業所(7.4%)となっている。

また、制度を利用した人数は6名で、男性1名、女性5名となっている。取得期間は、1日が1名(男性)、2日が1名、5日が4名、いずれも女性となっている。

図63: 就業援助制度の有無

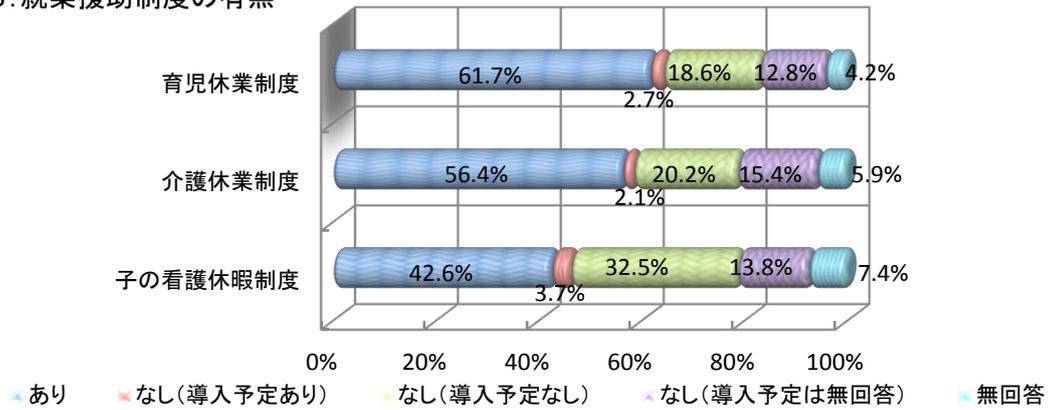
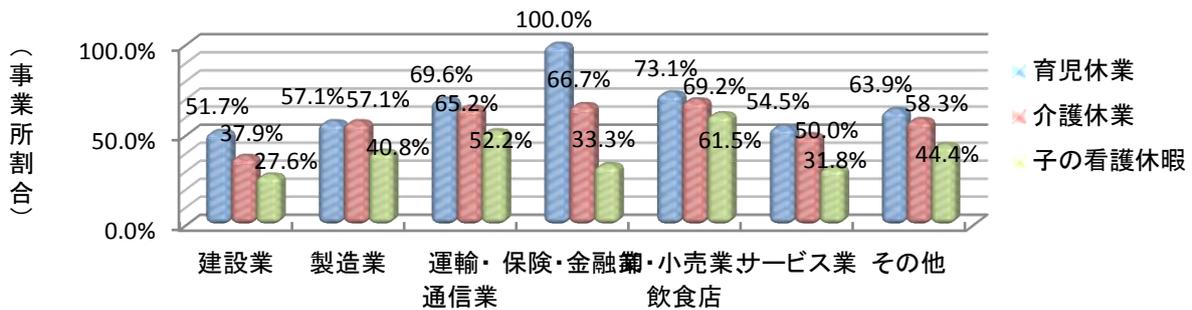


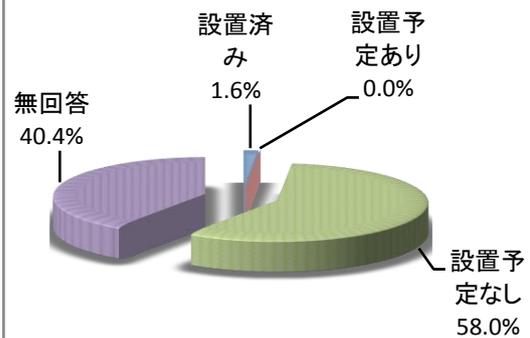
図64: 産業別就業援助制度導入割合



(4) 事業所内保育施設の整備 (図65)

事業所内保育所「設置済み」は、有効回答のあった188事業所のうち3事業所(1.6%)で、設置「予定あり」の事業所はなかった。

図65: 事業所内保育施設の整備



(5) 女子再雇用制度 (図66, 67)

制度「あり」は、有効回答のあった188事業所のうち35事業所(18.6%)となっている。

また、産業別に見ると、建設業、運輸・通信業、その他業種が高く、保険・金融業が低かったが、それ以外の業種にはあまり差はなかった。

図66: 女子再雇用制度

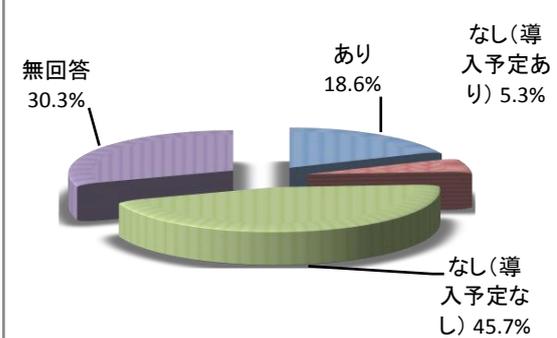
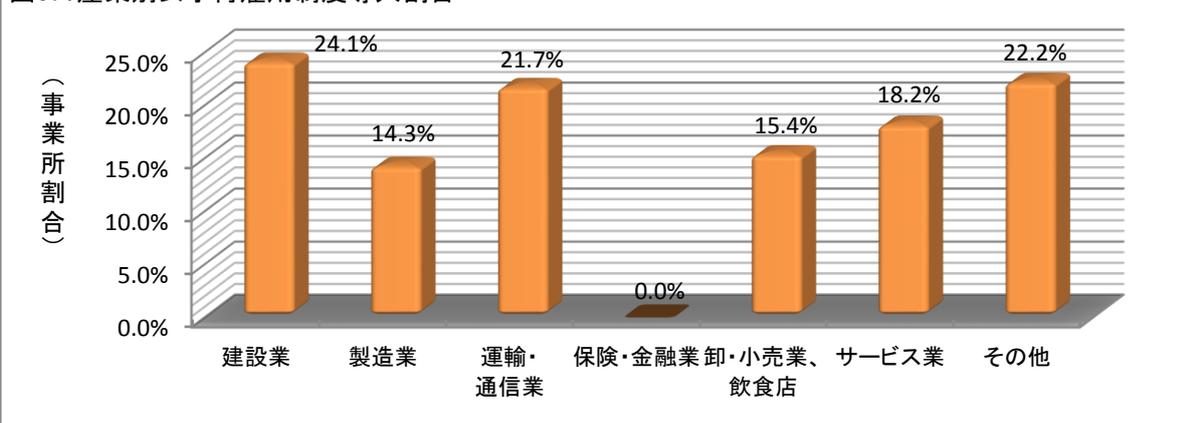
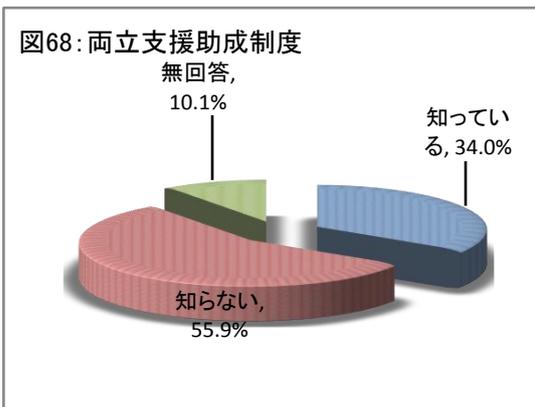


図67: 産業別女子再雇用制度導入割合



(6) 両立支援助成制度 (図68)

両立支援助成制度とは・・・仕事と家庭の両立を図るための助成制度のこと。
例、両立支援助成金、中小企業両立支援助成金など



(7) 一般事業主行動計画 (図69,70)

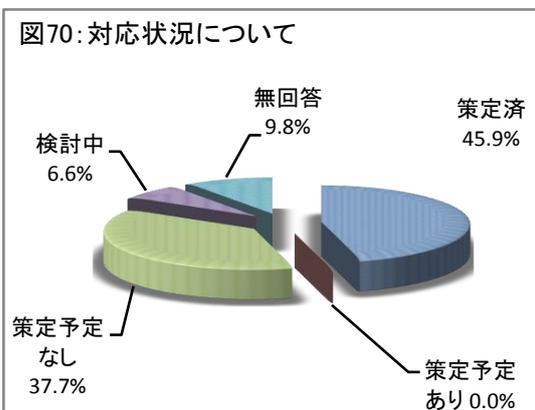
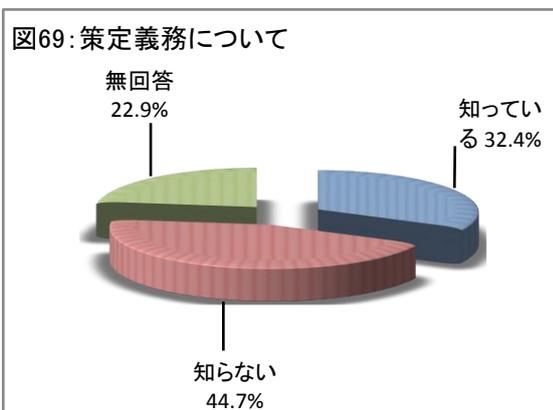
101人以上の労働者を雇用する事業主は、一般事業主行動計画を策定し、各労働局に届け出る義務があります。

① 一般事業主行動計画の策定義務 (図69)

有効回答のあった188事業所のうち、策定義務の対象となる101名以上雇用している該当4事業所のうち、すべての事業所が「知っている」との回答だった。

② 一般事業主行動計画の対応状況 (図70)

「知っている」と回答した4事業所のすべてが「策定済」との回答だった。

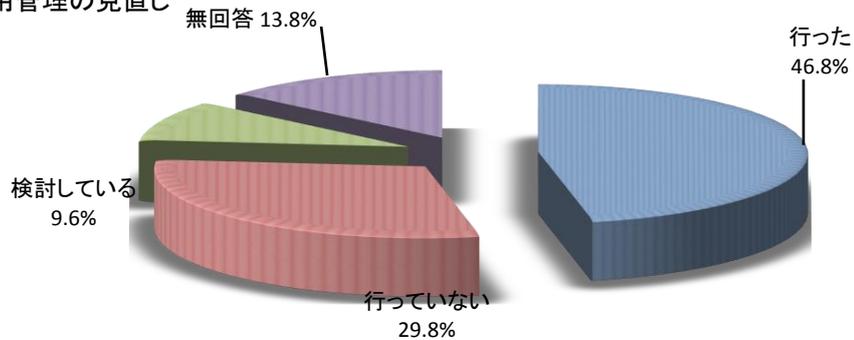


14 男女雇用機会均等・男女共同参画等

(1) 法改正による雇用管理の見直し (図71)

平成18年に雇用機会均等法の大きな改正がありました。主な内容は、①差別禁止規定の強化、②妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いの禁止、となっています。

図71: 雇用管理の見直し



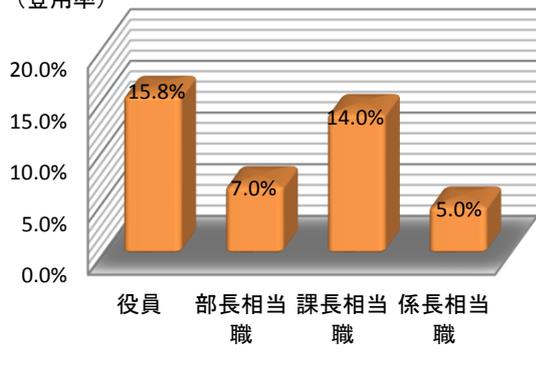
(2) 役職付きの女性職登用状況 (図72)

全管理職1,858名のうち、女性の割合は155名(8.3%)となっている。

また、従業員50名以上の比較的規模の大きい事業所に限ると、管理職163名のうち女性の割合は39名(23.9%)となっている。

図72: 女性の管理職登用状況

(登用率)



(3) セクハラ防止対策 (図73)

有効回答のあった188事業所のうち、セクハラ防止対策「あり」は82事業所(43.6%)、「なし」は84事業所(44.7%)、無回答は22事業所(11.7%)となっている。

また、セクハラ防止対策「なし」84事業所のうち、「導入予定あり」は12事業所(14.3%)、「導入予定なし」は60事業所(71.4%)、無回答は12事業所(14.3%)となっている。

図73: セクハラ防止対策

